

会社の
引継ぎを
お考えの
社長様へ

「事業承継計画」の 作成を支援します！

一緒に5年先、10年先の会社を考えませんか？

事業承継計画を 作成するメリット！

会社を引き継ぐにあたり漠然としていた
頭の中身が整理できます！

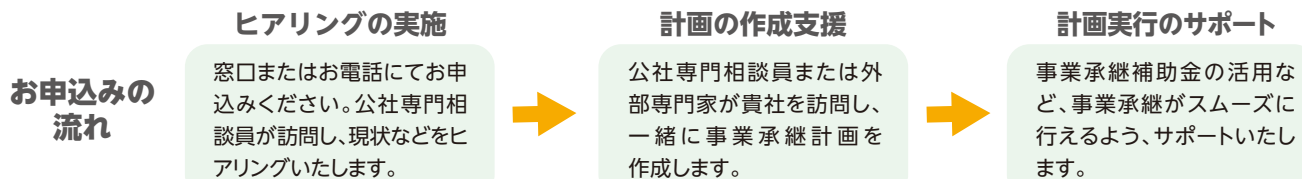
早めの**税金対策(贈与税・相続税)**
ができます！

事業承継時に起こりうる**トラブル**
(**お金、人間関係**)を未然に防ぐことができます！

取引先**金融機関**に**協力が得られやすく**
信頼関係の維持につながります！

～事業承継計画作成支援のご案内～

対象事業者	沖縄県内に本社・本拠地を有する中小企業、小規模事業(親族内承継又は従業員承継)
制度内容	▶支援者：①公社専門相談員 ②外部専門家(※専門家派遣制度活用) ▶専門派遣内容：事業承継に関する課題の整理、解決に向けた取組みの提案や計画作成に関するサポート ▶費用：無料 ただし、外部専門家は原則1事業者最大3回までとなります ▶派遣場所：貴社事務所または公社相談窓口等 ※専門家派遣制度：事業承継計画の作成時において、特殊な相談に対して外部専門家(事業承継士、税理士、中小企業診断士等)を活用する制度



“事業承継応援部隊”が直接貴社へ訪問しお手伝いします！
お気軽にご相談ください！ ||| **裏面もご覧ください**

《公社専門相談員》

専門コーディネーター
眞 嗣清
(事業承継士・中小企業診断士)

事業承継士、中小企業診断士として経営者に寄り添い、事業承継に向けた課題や悩みを共有し、解決に向けた提案や事業承継計画の作成を経営者、後継者と共に推進していきます。

専門コーディネーター
安里 辰弥
(事業承継士)

県内地銀で34年勤務。外部出身を経て、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターで5年間勤務しM&Aのサポートに関わる。これまでの経験を活かし、様々な課題に対し支援していきます。

専門コーディネーター
島崎 哲
(事業承継士、中小企業診断士)

中小企業診断士として長年県内地銀に勤務。銀行勤務の経験を活かし、金融機関等との円滑な事業承継計画の作成支援に向けて、経営者、後継者と共に取組んで参ります。

専門コーディネーター
屋比久 亨
(事業承継士、中小企業診断士)

公的金融機関に長年勤務、中小企業診断士や事業承継士の資格・経験を活かした円滑な事業承継促進のため各種課題解決、事業の継続発展を支援していきます。

詳細・書式は沖縄県産業振興公社ホームページでご確認ください。



事業者様の声

自社承継問題が解決！（50代／親族へ承継）

自社株が分散していましたが、事業承継計画の作成を行うなかで専門家（弁護士）を派遣していただき、解決の方向性が見えました！事業承継補助金も活用しながら実行していけそうです。



事業承継が一気に進みました！（70代／従業員へ承継）

コロナの影響で事業承継が後回しになっていましたが、計画を専門家と一緒に作成したところ、トントン拍子に話が進みました！3年後には後継者に会社を任せ、夫婦で海外旅行に行く計画を立てています。



「事業承継計画書」イメージ

1. 会社の概要

□ 会社概要

会社名	株式会社 産業公社
住所	那覇市小禄〇〇番地
資本金	〇〇百万円
従業員	〇〇名
業種	菓子製造業
事業内容	沖縄の伝統菓子の製造販売

□ 主要株主

株主名	保有株式数（株）	割合	備考
太郎 〇氏	700	70.0%	
その他2名	200	20.0%	
発行済株式数	1,000	100%	

□ 経営者資産状況等

項目	評価額（千円）	備考
自宅土地	50000	
自宅家屋	10000	
現預金	15000	
その他		
合計	75000	
特記事項		

□ 沿革

19XX年	那覇市久茂地にて先代創業
19XX年	太郎氏（現経営者）が承継
19XX年	那覇市小禄に移転
20XX年	一郎氏（後継者）入社

□ 親族関係者

氏名	年齢	続柄	備考
太郎氏	60	本人	
A氏	58	妻	
一郎氏	33	長男	
B氏	30	次男	
C氏	29	長女	

□ 会社財務状況

項目	金額（千円）	備考
売上高	50,000	
経常利益	5,000	
当期利益	3,000	
総資産	60,000	
純資産	20,000	
借入残高	30,000	
特記事項		

3. 経営課題の整理

□ 事業承継における経営課題の整理

	課題	解決の担い手	優先度
会社	・受託生産への偏り（現在約75%）を是正し、独自製品製販強化による利益率向上。 ・商品開発力強化。 ・独自販売先の新規開拓（含む海外展開）。	経営者 後継者 営業本部 商品開発部 JETRO	1
経営者	・事業計画遂行に向けての事業戦略立案 ・会社・個人の資産分離 ・後継者への経営ノウハウ伝授	経営者 Aコンサルティング	3
後継者	・経営陣とのコミュニケーションを通じて経営ノウハウ習得 ・工場勤務を通じての技術面の理解、習得 ・経営者の経営サポート	経営者 取締役 部長職	2

4. 円滑な事業承継への骨子

後継者育成スケジュール（案）

- ・〇年〇月入社手続
- ・〇年〇月～〇年〇月（1年間） 〇〇工場勤務（工場長補佐）
- ・〇年〇月～〇年〇月（1年間） 営業部門、開発部門をローテーション
- ・〇年〇月 取締役として任用
- ・以降、他取締役と共に企業経営に参画し、経営手腕を鍛錬。

経営者の今後の取組スケジュール（案）

- ・〇年〇月～〇年〇月（1年間） 会社・個人の資産分離
- ・〇年〇月～ 保有株式の暦年贈与開始
- ・分散した少数株式の集約

その他スケジュール（案）

- ・〇年〇月～〇年〇月（2年間） 新製品開発期間



2. 事業の分析（SWOT分析）

自社の強味	自社の弱み（経営課題）
事業機会	事業脅威

5. 基本方針

- 太郎から長男一郎への承継



- ①太郎から、長男一郎への親族内承継を実施する。
- ②3年目に社長を交代する（代表権を一郎に譲った後、太郎は会長に就任し、5年目には相談役へ）
- ③太郎の財産内容がほぼ固まったところで公正証書遺言書を作成する。

6. 計画

項目	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
事業計画						
売上高	5千万円			8千万円		1億円
経常利益	5百万円			8百万円		12百万円
会社						
定款 株式 その他		相続人に対する 株式の売渡請求制度活用 (定款変更)	太郎の弟から 自社株式取得（金庫株） 元役員から 自社株式取得（金庫株）	太郎氏に退職金 の支給		
年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
役職	社長			会長		相談役
関係者の理解	家族会議	社内へ計画発表	取引先・金融機関に紹介			
現経営者						
後継者教育		一郎氏へ経営理念・ノウハウ・取引先ネットワーク等の自社の強みを承継				
株式・財産 の分配				公正証書遺言書 の作成		
持株（%）	70%	60%	50%	0%	0%	0%
		毎年贈与（暦年課税制度）				
年齢	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳
役職	部長	取締役		社長		
後継者						
後継者教育		製造部門・営業部門・本社管理部門のローテーション				
社内		太郎氏から経営理念・ノウハウ・取引先ネットワーク等の自社の強みを承継				
社外	外部の 研修受講	後継者塾受講	経営革新塾	社外からの経営 アドバイザーの派遣	新商品開発・経営革新等	
持株（%）	0%	10%	20%	70%	70%	70%
		毎年贈与（暦年課税制度）				
				相続時精算 課税制度		

お問い合わせ・
お申込み

まずは、沖縄県産業振興公社までご連絡ください。

(公財) 沖縄県産業振興公社 経営支援部 事業支援課
TEL: (098) 859-6236 FAX: (098) 859-6233

〒901-0152 沖縄県那覇市宇小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 4階
E-mail: shoukei@okinawa-ric.or.jp URL: https://okinawa-ric.jp/